平成25年３月18日

各位

会 社 名　株式会社　日本取引所グループ
代表者名　取締役兼代表執行役グループCEO　斉藤　惇
（コード 8697　東証第一部・ＪＡＳＤＡＱ）
問合せ先　広報・ＩＲ部長　　多賀谷　彰
（ＴＥＬ　（０３）３６６６－１３６１）

平成25年３月期　業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、本年１月30日に開示しました平成25年３月期（平成24年４月１日～平成25年３月31日）の連結業績予想及び１株当たり配当予想を下記の通り修正することといたしましたので、お知らせいたします。

記

１．当期の連結業績予想数値(※１)の修正（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（Ａ）	67,500	15,500	17,500	9,500	280.39
今回修正予想（Ｂ）	71,500	19,500	21,500	11,000	324.66 (※2)
増減額（Ｂ－Ａ）	4,000	4,000	4,000	1,500	
増減率（％）	5.9%	25.8%	22.9%	15.8%	
(参考) 前期連結実績 (平成24年3月期) (※3)	53,045	9,159	10,903	6,311	2,775.98 (※4)

(※１) 本連結業績予想数値は、株式会社東京証券取引所グループの平成24年12月末までの連結実績に、平成25年１月１日以降の株式会社日本取引所グループの連結業績予想を合算して策定した数値です。(「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、株式会社大阪証券取引所の上半期の業績は含まれません。)

(※２)合併以前の期間を含む平成24年４月１日から平成25年３月31日における期中平均株式数(33,881,156株（予定）)を基に算出しております。なお、合併以降の平成25年１月１日から３月31日における期中平均株式数(54,906,910株（予定）)を基に算定した１株当たり当期純利益は、200円34銭（前回発表予想173円02銭）となります。

(※３) 株式会社東京証券取引所グループの前期連結実績を記載しております。

(※４) 平成23年４月１日から平成24年３月31日における株式会社東京証券取引所グループの期中平均株式数（2,273,740株）により算出しております。

２．修正の理由

金融緩和強化への期待感や円安の進行等を背景に、市場が活況を呈している状況を踏まえ、平成25年１月30日付で公表した「平成25年３月期　業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」(以下、「前回公表資料」といいます。) に記載した連結業績予想数値の前提となる通期の１日平均の売買代金・取引高について、株券（※１）を１兆5,500億円（前回公表資料比1,500億円増)、長期国債先物取引を40,000単位（同変更無し)、ＴＯＰＩＸ先物取引を68,000単位（同1,000単位増)、日経平均株価先物取引（※２）を153,000単位(同6,000単位増)、日経平均株価オプション取引を230億円（同10億円増）に見直すことといたしました。

また、経営統合による合理化策の一環として、事業拠点の見直しを検討した結果、子会社が保有する資産について、減損損失を特別損失として新たに約15億円計上する見込みとなりました。

これらを踏まえ、上記のとおり、当期の連結業績予想を修正いたします。

(※１) 東証市場第一部・第二部及びマザーズ並びに大証市場第一部・第二部及びＪＡＳＤＡＱ市場に係る売買代金。

(※２) 日経225ｍｉｎｉ先物取引の取引高は、日経平均株価先物取引における取引高へ換算。

３．配当予想の修正について

当社は、取引所としての競争力強化と自主規制機能の向上のためのシステム開発や清算機関としてのリスクへの備えを目的とした内部留保の重要性に留意しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、具体的には、連結配当性向を 40%程度とすることを目標としております。

上記の方針のもと、平成 25 年３月期末の 1 株あたり配当については、70 円を予定しておりましたが、今回の連結業績予想の修正により当期純利益の増額が見込まれることから、80 円に修正を行うものです。

	年間配当金（円）		
	第２四半期末	期　末	合　計
前　回　予　想		70.00	70.00
今 回 修 正 予 想		80.00	80.00

ご注意：本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

以上